

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-3-3

事務事業名	飲用水供給施設整備事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約			公約達成年次 継続
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地下水の枯渇により緊急に飲み水の確保が必要と認められる給水区域除外に居住する個人が実施する事業に対し、事業費の一部を補助する。補助率1/2限度額1,500,000円

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

申請があった場合に補正予算で対応する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	
人件費計(B)		円	0	0	0	0	779		
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	0	779		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-3-3

事務事業名	飲用地下水水質改善事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営		公約達成年次 継続
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

水道未普及区域において、飲用地下水を浄化する機能を有する浄水器を設置する場合、その設置に要した経費を補助することにより安全な飲用水の確保を図る。  
補助金は1世帯当り補助対象経費の2分の1以内の額とし、150,000円を限度として補助する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

申請があった場合補正予算で対応する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	
		人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	0	0		

事務事業名	下水道協会等参画事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本下水道協会及び日本下水道協会北海道支部への加盟</li> <li>・下水道推進協議会北海道支部への加盟</li> </ul>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>下水道事業、下水道担当職員、排水設備工事責任技術者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の知識・技術向上</li> <li>・排水設備工事責任技術者の有資格者の増加・更新</li> </ul>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川の汚濁を防止する。</li> <li>・雨水の迅速な排除</li> </ul>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 研修会等開催回数	回
② 責任技術者資格講習会開催回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 研修会等参加者数	人
② 責任技術者資格講習会参加人数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 新規責任技術者資格取得者数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	191,130	203,670	202,610	137,730	139,300	201,000
	事業費計(A)	円	191,130	203,670	202,610	137,730	139,300	201,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0064	0.0031	0.0041	0.0103	0.0058	
	人件費計(B)	円	49,789	24,174	32,876	81,755	45,181	
	トータルコスト(A+B)	円	240,919	227,844	235,486	219,485	184,481	
活動指標	①	回	2	2	2	0	0	2
	②	回	1	1	1	0	0	1
	③							
対象指標	①	人	2	2	2	0	0	2
	②	人	0	0	0	0	0	1
	③							
成果指標	①	人	0	0	0	0	0	1
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.4	96.4	96.4
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業開始当初、事業運営のため各種情報収集、知識の取得の必要があり、また、排水設備工事実施に必要な排水設備工事責任技術者資格を日本下水道協会が認定することになってきたため加盟した。</li> <li>・下水道推進協議会北海道支部は、町村における下水道の整備を推進すべく、知識の向上や、国その他関係機関に対する陳情要望を行う団体として設立されており、他町村との関係を考慮し参加した。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業の情報収集、知識の向上のため、協会等へ加盟することは必要である。</li> <li>・下水道運営に関する知識の取得、排水設備工事を施工するために、責任技術者資格の更新は今後も必要である。</li> </ul>
--	--

事務事業名	下水道使用料収納事務	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 公共下水道使用料、集落排水施設使用料、個別排水処理施設使用料の徴収。一旦上水道事業会計で収納し、翌月に前月分を下水道事業会計へ支出している。納付方法は、口座振替または納付書により役場及び金融機関窓口、コンビニ、R4.4からスマートフォンアプリでの取り扱いを実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 公共下水道・集落排水施設・個別排水処理施設利用者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 下水道料金を納入期限内に納入してもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 下水道会計の健全経営が図られ、衛生的で良好な生活環境の実現につながるもの。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 下水道料金調定額(下水道・集落排水・合併浄化槽)	円
② 下水道料金調定件数(下水道・集落排水・合併浄化槽)	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 処理区域内人口(下水道・集落排水・合併浄化槽)	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 料金収納率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
② 下水道料金収入(下水道・集落排水・合併浄化槽)	円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				8,947,176	9,374,484	11,995,000
	一般財源	円				0	0	0
	事業費計(A)	円				8,947,176	9,374,484	11,995,000
人件費	正職員従事人数	人				3	3	3
	人工数(業務量)	人工				0.8716	0.9608	
	人件費計(B)	円	0	0	0	6,918,255	7,484,407	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	15,865,431	16,858,891	
活動指標	①	円				487,156,415	485,971,700	479,497,000
	②	件				7,443	7,449	7,449
	③							
対象指標	①	人				18,268	18,117	18,117
	②							
	③							
成果指標	①	%				86.6	86.5	86.5
	②	円				421,655,904	420,550,463	414,764,905
	③							
上位成果指標	①	%				96.3	96.4	96.4
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 快適な生活環境を実現させる為に、公共下水道は、昭和49年3月に認可を受け、昭和56年度から供用を開始。集落排水については、昭和53年度から上美生地区において農村環境改善モデル事業として、市街地に先駆けて、水洗化事業を開始した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和2年度から下水道事業として、公共下水道、集落排水、個別排水の3事業を統合し、法適用を開始した。区域内人口は減少傾向であり、使用料収入の減少が見込まれることから、安定した経営を行うためにも、収納率が下がらないように取り組む。</p>
--	--

事務事業名	簡易水道使用料収納事務	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 使用水量に基づき、料金を徴収。口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からコンビニ納付を導入。また、令和4年度より、スマートフォンアプリによる支払いも可能とした。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 簡易水道を使用している人</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水道料金を納入期限内に納入してもらう</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 簡易水道事業の健全経営が図られ、水道水の安定供給につながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	簡易水道料金調定金額	円
②	簡易水道料金調定件数	件
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	給水戸数	戸
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	水道収納率	%
②	料金収入額	円
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	水道普及率(上水道・簡易水道)	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,670,339	873,438	914,255	946,726	956,368	1,000,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	1,670,339	873,438	914,255	946,726	956,368	1,000,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3009	0.3272	0.3421	0.4145	0.3961	
	人件費計(B)	円	2,340,871	2,551,490	2,743,111	3,290,061	3,085,318	
トータルコスト(A+B)		円	4,011,210	3,424,928	3,657,366	4,236,787	4,041,686	
活動指標	①	円	55,119,756	53,102,369	52,821,088	55,302,865	57,963,030	55,276,000
	②	件	514	448	466	459	459	459
	③							
対象指標	①	戸	443	447	446	440	434	434
	②							
	③							
成果指標	①	%	99.5	99.6	99.4	99.6	99.6	99.6
	②	円	54,863,004	52,915,127	52,504,764	55,087,821	57,706,835	57,706,835
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	82.3	81.7	81.0	81.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 昭和43年11月から事業を開始。その後、美生地区が昭和59年4月、河北地区が昭和60年6月それぞれ事業を開始した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 芽室町全体人口が減少しているため給水戸数が減少していくと考えられる。</p>
--	---

事務事業名	十勝川流域下水道事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 十勝川流域下水道施設の建設費及び維持管理費の一部を負担金として支出する。
2. 対象(何を対象にしているか) 公共下水道を利用している町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公共下水道を提供することにより、衛生的かつ良好な生活環境を実現する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 住み良い街づくり 地球環境の保全

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 建設費負担金	円
② 維持管理負担金	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 流入人口	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水洗普及率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円		2,600,000	11,100,000	1,600,000	15,700,000	27,800,000
	その他(使用料等)	円		2,799,000	370,000	6,000	49,000	238,000
	一般財源	円	95,634,317	107,757,947	111,387,666	114,965,059	114,380,411	118,389,250
事業費計(A)	円	95,634,317	113,156,947	122,857,666	116,571,059	130,129,411	146,427,250	
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0176	0.0125	0.0056	0.0375	0.0187	
	人件費計(B)	円	136,920	97,474	44,903	297,653	145,669	
トータルコスト(A+B)	円	95,771,237	113,254,421	122,902,569	116,868,712	130,275,080		
活動指標	①	円	1,840,317	7,475,840	16,322,666	5,734,059	20,223,411	35,426,250
	②	円	93,794,000	105,681,107	106,535,000	110,837,000	109,906,000	111,001,000
	③							
対象指標	①	人	14,503	14,448	14,420	14,362	14,301	14,301
	②							
	③							
成果指標	①	%	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.3	96.4	96.4
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 帯広圏広域都市計画区域を構成する1市3町において、流域別下水道整備総合計画に基づいた十勝川流域下水道事業が計画され、これに参画した。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 十勝川浄化センターの設備・備品が更新時期を向かえ、建設費の負担金が増加することが見込まれる。
---	---

事務事業名	十勝中部広域水道企業団参画事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 水道水源の有効利用及び水道経営の合理化を目的に設立された企業団から平成7年度から受水を始める。平成元年度以前分の建設費出資企業債の元利償還分の返済は令和元年度で完了し、令和2年度からは、浄水施設等の耐震化にかかる事業費を負担している。
2. 対象(何を対象にしているか) 上水道の利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水源の確保による水道水の安定供給
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 安全で安価な水道水の供給

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 十勝中部広域水道企業団出資金	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 企業団からの年間受水量	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水不足にも対応できる水源の確保	m
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率(上水道・簡易水道)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	5,745,000	3,817,000	1,767,000	1,154,000	410,000	0
	事業費計(A)	円	5,745,000	3,817,000	1,767,000	1,154,000	410,000	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0124	0.0077	0.0146	0.0482	0.0039	
	人件費計(B)	円	96,467	60,044	117,069	382,584	30,380	
	トータルコスト(A+B)	円	5,841,467	3,877,044	1,884,069	1,536,584	440,380	
活動指標	①	円	5,745,000	3,817,000	1,767,000	1,154,000	410,000	0
	②							
	③							
対象指標	①	m	1,565,625	1,432,063	1,428,042	1,431,095	1,375,791	1,375,791
	②							
	③							
成果指標	①	m	156,574	327,785	365,084	340,827	320,909	320,909
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	82.3	81.7	81.0	81.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和50年代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 企業団からの受水により給水人口が増加していく中でも安定した供給体制が維持されている。企業団の経営状況も安定しており、令和2年度からの第6期財政計画では、基本料金、従量料金が改訂となり、受水費用は減少傾向である。また、今後実施される施設更新については、新たな負担割合について決定された。 建設費出資企業債の元利償還については、令和元年度で完了し、令和2年度からは、浄水施設等の耐震化事業について負担(出資)することとなっていたが、事業計画変更のためR4年度は出資なしとなった。
---	---

事務事業名	十勝中部広域水道企業団受水事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 平成7年度から受水始める。
2. 対象(何を対象にしているか) 上水道の利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水源の確保による水道水の安定供給
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 安全で安価な水道水の供給

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 年間受水費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 企業団からの年間受水量	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水不足にも対応できる水源確保	m
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率(上水道・簡易水道)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	113,952,811	109,993,351	110,889,399	93,218,440	91,271,740	93,287,000
	事業費計(A)	円	113,952,811	109,993,351	110,889,399	93,218,440	91,271,740	93,287,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0387	0.0394	0.0420	0.0475	0.0020	
	人件費計(B)	円	301,069	307,239	336,775	377,027	15,580	
	トータルコスト(A+B)	円	114,253,880	110,300,590	111,226,174	93,595,467	91,287,320	
活動指標	①	円	113,952,811	109,993,351	110,889,399	93,218,440	91,271,740	93,287,000
	②							
	③							
対象指標	①	m	1,565,625	1,432,063	1,428,042	1,431,095	1,375,791	1,375,791
	②							
	③							
成果指標	①	m	156,574	327,785	365,084	340,827	320,909	320,909
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	82.3	81.7	81.0	81.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和50年代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 企業団からの受水により給水人口が増加していく中でも安定した供給体制が維持されている。企業団の経営状況も安定し、飲用水供給料金がm <sup>3</sup> 当たり平成17年度から40円が35円に平成23年度からは27円に引き下げとなっている。令和2年度より、従量料金については、32円と上昇しているが、基本料金については減少している(9,360円→5,760円)ため、受水費としては減少傾向である。帯広市からの水利権の譲渡に伴う負担金の支払いは、平成13年度から平成22年度までで終了した。
---	--



事務事業名	水道使用料収納事務	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 使用料に基づき、料金を徴収。口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からコンビニ納付を導入。また、令和4年度より、スマートフォンアプリによる支払いも可能となった。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 上水道の利用者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水道料金を納入期限内に納入してもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 水道事業の健全経営が図られ、水道水の安定供給につながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 水道料金調定金額	円
② 水道料金調定件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 給水戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水道収納率	%
② 料金収入額	円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率(上水道・簡易水道)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	13,995,472	14,792,179	15,677,105	15,359,764	15,807,904	16,362,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	13,995,472	14,792,179	15,677,105	15,359,764	15,807,904	16,362,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.9481	1.2081	1.1654	1.0238	1.1422	
	人件費計(B)	円	7,375,806	9,420,706	9,344,700	8,126,331	8,897,672	
	トータルコスト(A+B)	円	21,371,278	24,212,885	25,021,805	23,486,095	24,705,576	
活動指標	①	円	413,067,634	415,172,019	428,417,546	441,356,118	436,018,935	427,324,000
	②	件	6,918	6,998	7,047	7,107	7,124	7,124
	③							
対象指標	①	戸	6,859	6,939	6,967	7,002	7,026	7,026
	②							
	③							
成果指標	①	%	98.0	98.0	98.4	98.6	98.6	98.6
	②	円	404,782,341	406,957,928	421,612,012	435,077,622	429,830,090	429,830,090
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	82.3	81.7	81.0	81.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 町民の飲用水を確保するため、昭和33年4月から上水道事業を開始。現在のところ、水道料金収入の減少は見られないが、今後人口の減少とともに、料金収入が減少すると考えられる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 芽室町全体の人口は減少傾向だが、現在のところ料金収入の減少傾向は見られない。</p>
---	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-3-3

事務事業名	日本水道協会等参画事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営		公約達成年次 継続
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

当協会に加盟することで全国的な水道情報を早期に得ることができる。また、研修会の開催により知識や技術の習得の機会が提供されることにより、水道事業の効率的な運営を行うことができる。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	122,740	107,310	107,310	109,640	109,640	110,000
		事業費計(A)	円	122,740	107,310	107,310	109,640	110,000	110,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0064	0.0056	0.0071	0.0028	0.0050	
人件費計(B)		円	49,805	43,669	57,252	22,225	0		
トータルコスト(A+B)		円	172,545	150,979	164,562	131,865	110,000		